

○「平成30年度医薬品副作用被害救済制度に関する認知度調査」結果概要<<一般国民>>

1. 調査概要

- (1)調査対象 一般国民(全国の20歳以上の各年代(20代、30代、40代、50代、60代以上)ごとの男女、計3,000人)
- (2)調査方法 インターネット調査
- (3)調査時期 平成30年12月21日(金)～平成30年12月28日(金)
- (4)調査項目 制度の認知率、制度の内容理解度、制度の認知経路、集中広報の評価、制度の関心度 など

2. 調査結果の概要

<制度の認知率>

(1)医薬品副作用被害救済制度の認知率について

- ・ 制度の認知率(知っている+聞いたことがある)は 29.7% (前年度 32.6%)
- <内訳> 「知っている」 8.9% (10.3%)
- 「聞いたことがある」 20.8% (22.3%)

○過去5カ年の認知率の推移 (単位:%)

集計項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
認知率	21.8	29.6	29.4	32.6	29.7
知っている	5.4	8.0	8.6	10.3	8.9
聞いたことがある	16.4	21.6	20.9	22.3	20.8

<制度の内容理解度>

(2)医薬品副作用被害救済制度の内容理解度(制度認知者ベース)について

- ・ 公的な制度である 69.2% (前年度 70.8%)
- ・ 副作用による健康被害について救済給付を行う 64.0% (67.5%)

<制度の主な認知経路>

(3)制度の主な認知経路(制度認知者ベース・複数回答)について

- ・ テレビ放送 35.3% (前年度 36.2%)
- ・ インターネット(PMDA ホームページ) 20.8% (21.4%)
- ・ 新聞 19.6% (20.0%)
- ・ 病院・診療所(クリニック)の院内ビジョン 18.3% (16.3%)
- ・ 聞いた/教えてもらった 17.2% (16.1%)
- ・ インターネット 11.3% (18.4%)
　　(バナー広告、YouTube などの動画サイト)

〈集中広報の評価〉

(4) テレビCMの認知率と評価について

- ・ 認知率(見たことがある＋見たような気がする) 10.5% (前年度 12.0%)
- ・ テレビCMの評価は、「印象(記憶)に残った」が 62.7%(前年度 57.2%)、「興味や関心を持った」が 69.2%(59.9%)、「役に立つ情報が得られた」が 77.4%(70.0%)

(5) 救済制度紹介動画の認知率と評価について(※新規)

- ・ 認知率(見たことがある＋見たような気がする) 6.0% (前年度 -%)
- ・ 制度紹介動画の評価は、「印象(記憶)に残った」が 65.8%、「興味や関心を持った」が 71.4%、「役に立つ情報が得られた」が 80.5%

(6) 新聞広告の認知率と評価について

- ・ 認知率(見たことがある＋見たような気がする) 11.2% (前年度 13.6%)
- ・ 新聞広告の評価は、「印象(記憶)に残った」が 51.8%(前年度 50.5%)、「興味や関心を持った」が 61.5%(56.9%)、「役に立つ情報が得られた」が 70.1%(65.5%)

(7) 薬局・院内ビジョンの認知率と評価について

- ・ 認知率(見たことがある＋見たような気がする) 10.1% (前年度 11.2%)
- ・ 薬局・院内ビジョンの評価は、「印象(記憶)に残った」が 77.8%(前年度 85.5%)、「興味や関心を持った」が 82.8%(87.2%)、「役に立つ情報が得られた」が 82.1%(87.8%)

(8) 特設サイトの認知率と評価について

- ・ 認知率(見たことがある＋見たような気がする) 8.2% (前年度 11.4%)
- ・ 特設サイトの評価は、「印象(記憶)に残った」が 85.4%(前年度 88.6%)、「興味や関心を持った」が 87.8%(89.5%)、「役に立つ情報が得られた」が 86.2%(89.5%)

〈制度の関心度〉

(9) 制度の関心度について

- ・ 制度の関心度(関心が持てた＋やや関心が持てた)は 73.7% (前年度 68.7%)

○過去5カ年の関心度の推移

(単位:%)

集計項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
関心度	79.7	74.3	70.4	68.7	73.7